

## 第 27 回国立大学日本語教育研究協議会 報告

2012年5月25日(金)に第27回国立大学日本語教育研究協議会が東京海洋大学で開催されました。当日の協議会について、「情報共有セッション」、「分科会」、「総合討議」を中心にご報告します。

1. 日時：2012年5月25日(金) 15:00~19:00
2. 場所：東京海洋大学 品川キャンパス 白鷹館2階多目的ルーム①
3. 開会及び来賓挨拶 総合司会：鹿嶋 彰(弘前大学)
  - (1) 代表理事挨拶 砂川 裕一(群馬大学)
  - (2) 来賓挨拶
    - ◇「留学生政策の現状と展望」  
長川 英樹氏(文部科学省 高等教育局 学生・留学生課留学生交流室 外国人学生指導専門官)
    - ◇「文化庁における日本語教育施策について」  
山下 隆史氏(文化庁文化語課 日本語教育専門職)
4. 情報共有セッション 司会：中島 祥子(鹿児島大学) 記録：村岡 貴子(大阪大学)  
テーマ「大学内における多様な日本語教育プログラム開発とその運営上の工夫」  
【話題提供】：仁科 浩美氏(山形大学)・菊地 康人氏(東京大学)  
村上 京子氏(名古屋大学)・吉川 達氏(佐賀大学)

4大学の教員の方々から、各所属大学の事例に則した話題提供が行われた。以下、大学ごとにまとめて報告する。

### (1) 山形大学

小白川、米沢、鶴岡の3キャンパスごとに、所属学部や留学生の身分(正規生か否か)及び在学段階(学部か大学院)によって、指導体制が異なる現状について報告が行われた。学生の特性やニーズ、日本語レベルに合致した教育体制を構築するために、キャンパス別にプログラムや運営方法の整理統合を行った。なお、キャンパスによっては地域の特性上、留学生のみならず、留学生の家族や研究員に対しても、学習支援機会も提供している。教育上の工夫としては、e-learningなどの開発も行い、特定のキャンパスで活用していた種々のリソースの、複数キャンパスにおける利用方法を検討・実施している。今後は、定期的に異なるキャンパスの関係者との連絡をさらに密に行い、理工系研究者へのニーズにも応えられるよう、教育上の課題に取り組む予定である。

## (2) 東京大学

大規模大学のため、留学生数の一層の増加傾向、多様な専攻分野、研究者の増加といった特徴があり、これに伴い、留学生の身分のカテゴリーやニーズ等の多様化、及び来日時期の多様化も生じている現状が説明された。

学内には、一部、部局内に設置された日本語教室もある中で、日本語教育センターとしては、公共性が高い全学的な教育プログラムを提供している。以前からの集中コース（予備教育）・一般コースの他、上記の状況を受けて、最近数年間の新設コースとして、1) 論文執筆のための日本語力をつける「学術日本語コース」、2) 多忙な、あるいは、来日時期のずれた留学生・研究者のための「2週間初級日本語コース」、3) 正規コース開始前の時間がある留学生のための「プレコース」、4) 敬語、eメール、プレゼンテーションの日本語などを扱う1～2日完結の「スポット講座」、5) 日本人学生向け教養科目としての「日本語を教えるとは（日本語教師ミニ体験コース）」などを企画・運営している。

## (3) 名古屋大学

学内留学生、海外拠点、地域における各々の日本語教育、及びウェブを通じた日本語教育について報告が行われた。

予算や施設活用に関する厳しい現状を打開するために、学生の身分別ではなくレベル別を敷き、また、指導教員からも受講承諾書を受け取るなどの連絡も行い、かつ、学内などの競争的資金への積極的な申請を行っている。次に、海外拠点においては、中央アジア及び東南アジアでの取り組みは特色的であり、母国の大学で学部から、専門分野を学びながら日本語も学習するカリキュラム設計を行っており、優秀な学生は法学研究科に進学させている。さらに、学内における家族のための有料日本語プログラムや、地域での学習支援の場である「とよた日本語」プログラムについても、プログラムコーディネータ等の人材育成の観点からも重要性が認められる。全体的な工夫として、限られたリソースの有効活用、競争的資金の獲得、及び学内での認知度の向上のために種々の取り組みが必要であると認識している。

## (4) 佐賀大学

従来、種々の背景から、学生の身分や特性に合わせて運営していた複数のプログラムを、独立した形ではなく、日本語レベルに合わせて改変して全体的に統一したプログラムを構成したことの報告が行われた。

このプログラム改革によって、授業コマの有効利用が行え、従来他コースの学生との交流の拡大が期待されている。短期プログラムや集中的な研修コース、教養教育の日本語科目などが、レベルという基準を通して一覧できる日本語教育プログラムの全体像が完成した。初中級までは「総合日本語」と「リメディアル日本語」を組み合わせたく基礎日本語を中心、中級からは、「スキル別科目」や「教養教育科目」も含めた<アカデミック・

ジャパニーズ>を中心に、初級前半から上級までの6段階に分かれて授業が行われている。なお、サマープログラム等については、別建ての対応が必要となっている。

以上の4件の話題提供の後、プログラムの詳細や日本語レベル、組織について活発に質疑応答が行われた。

## 5. 分科会（3分科会）

(1) 分科会1 司会：難波 康治（大阪大学） 記録：石黒 圭（一橋大学）

テーマ「震災後の国立大学における留学生受け入れのボトルネックとその改善への取り組み」

【話題提供】：高橋 亜紀子氏（宮城教育大学）・中川 祐治氏（福島大学）

分科会1では、東日本大震災の影響で急激に減少した留学生をどのように取り戻すかが話し合われた。

まず、高橋亜紀子氏から宮城教育大学の例が紹介された。当大学では、2011年3月時点で52名だった留学生が、2012年4月時点で25名まで減少している。とりわけ、新規に来日する留学生が少ないことが課題であり、教員養成に特化した大学であることで門戸が狭まってしまっている。

そこで、当大学で学ぶことの安全性・魅力を宣伝するために、ウェブサイトを用いて情報を発信したり、独自のビデオを作成したりして、PRに努める一方、新規の交流協定校を積極的に開拓し、送り出しも強化していることなどが報告された。

つぎに、中川祐治氏から福島大学の例が紹介された。福島第一原発の事故の影響で、福島大学の留学生数は、2010年5月は172名、2011年5月は155名、2012年5月は103名と減少が続いている。

しかし、そのような状況下のなかでもかすかな光明は見える。一つは、うつくしまふくしま未来支援センターとの連携である。福島の復興支援を目的とした当センターに、海外の大学から放射能関連の共同研究の申し入れがあり、それをテコにした留学生の受け入れを目指している。もう一つは、このような時期だからこそ、交流協定校の学生を積極的に福島に招き、その実情を見て体験してもらい、そのなかで情報を発信してもらうこと。さらには、送り出しに力を入れたり、窮状にある東北の大学間での連携を深めたりするなどの方途が模索されていることが報告された。

その後、この2大学の報告に基づいて意見交換が行われた。それぞれの大学には、その土地とその大学を愛し、そこでがんばりつづける留学生がおり、けっして未来は暗くない。しかし、海外では、日本留学への不安が広がっており、そうした懸念が払拭されないかぎり、新規の留学生の確保は難しい。その意味で、一つの大学で解決できる課題は少なく、政府と大学で共同して取り組むべき課題が多いのではないかという方向に議論が収斂した。

(2) 分科会 2 司会：小野 正樹 (筑波大学) 記録：中島 祥子 (鹿児島大学)  
テーマ「旧留学生センター改組後の組織のミッションや職内容の変化について」  
【話題提供】高橋志野氏 (愛媛大学)

分科会 2 では、まず前半に高橋志野氏 (愛媛大) から、愛媛大学における旧留学生センターの組織の変化と対応する事務組織について報告があり、組織名に伴うミッションや職務内容の変化について説明があった。

愛媛大学の組織における大きな変化としては、平成 16 年に旧留学生センター改組後に共通教育を担う組織「教育・学生支援機構」の中に配属された時期が挙げられる。その後、平成 18 年からは、「教育・学生支援機構」を出て、「国際交流センター」となり、平成 21 年度からは「国際連携支援機構国際教育支援センター」という組織名になっているという。

このような「国際〇〇センター」となってからは、組織名変更に伴い、職務内容にも変化があり、それまでの留学生に対する支援のみであったものから、「留学生+日本人学生」への支援に変化している。特に、①受入れや送り出しに関する危機管理はもちろんのこと、②JASSO (日本学生支援機構) の SS・SV (ショートステイ・ショートビジット) プログラムを含む留学生の受け入れ・日本人学生の派遣への対応、③主に②に関連する協定大学との折衝、④日本人学生対象の留学相談、⑤日本人学生用の学部・共通教育の授業担当増加などのように、職務内容が多様化している。これらに加えて、多様化する留学生プログラムに対する企画・運営が職務として加わっている。例えば、「アジア人財資金機構」の自立化に伴い立ち上がった「世界と協働できるグローバル人材育成プログラム」や、日本語補講科目の単位化 (共通教育の科目として開講。ただし一部のキャンパスでは補講が残っている) などがある。さらに、協定大学のニーズに合わせた超短期プログラムの開発なども行っており、このようなプログラムの事務的な管理・運営にまで職務の幅が広がっている。

後半の質疑応答では、主に①JASSO の SS・SV プログラムに関するもの、②日本語のクラスの有料化の問題、③エフォート等に関する質問などが出された。

特に、SS・SV プログラムに関しては、他の学部・部局等で申請したものであっても、プログラムとして日本語学習のニーズがある場合には、事前の準備も含め、当該プログラムを実施する学部とセンターとの連携が肝要である。

また、日本語クラスの有料化の問題についても、留学生の家族向けのクラスは実費を徴収したり、オンラインの日本語学習コンテンツを有料化している他大学の例などが紹介された。正規生ではない家族が受ける場合には、課金をしてもいいのではないかと意見も見られた。

(3) 分科会3 司会：池田 玲子（東京海洋大学） 記録：大石 寧子（徳島大学）  
テーマ「日本語教育担当教員に求められる『連携』—学内、地域、及び国内外の大学関係者と—」

【話題提供】村岡 貴子氏（大阪大学）

分科会3では、村岡貴子氏から標記の下に大阪大学の例が報告された。2010年G30採択後、留学生センターは、「国際教育交流センター」と改称し、2部門を3チーム1オフィスへと発展的な改組となった。改組後、留学生受入目標数を2020年までに現在の約2倍の3000名とし、新たなプログラムとしては1. 学位取得が可能な英語コース（学部レベルの「化学・生物複合メジャーコース」と「人間科学コース」、大学院レベルの「統合理学特別コース」と「国際物理特別コース」において）と2. 各種短期留学プログラムが組まれた。またこれらのプログラムを動かすため①全学教育推進機構、②教育課程委員会、③国際交流委員会、④インターナショナルカレッジ教務委員会等が関わることとなった。

学内外での連携については、1. 海外の大学との単位互換の審議・日本語教育に関わる情報の提供・留学生の学習状況の共有など「各教育プログラムのカリキュラム設計」に関わる点、2. 国内外の教育研究者との情報交換や共同研究・CEFRなど海外の教育研究の参照・成果の発表や記録の公開など「教育研究の開発」に関わる点、3. 留学生対応の記録蓄積とその分析・学内専門家との連携・授業や課外での日本人（学生及び地域）との交流により「留学生の深刻な問題の未然防止」を図る点において必要である。

今後の課題としては、1. 日本語教育専門家また国際交流推進に関わる専門家集団として、多分野の専門教員にわかりやすいプレゼンテーションへの工夫が必要である。2. 立場の異なる学内外の関係者との連携をとることが今後更に必要となるであろう。また、3. 日本語教員が担当した教育・研究・学習支援・学内運営・社会貢献の記録を簡潔に残し、学内の様々な要求に応じ、その教育開発の資料となるようにする、があげられ、まとめとして、センターは大学の意思決定や企画に深く関わることが重要であると報告された。

後半は、参加者からの関連事項の事例紹介や質疑応答があり、参加者間で意見交換が行われた。1. 「他部局との連携」においては、①指導教員による説明会に日本語教員も参加し、何かあった場合、速やかに連絡がもらえるよう伝えている。②指導教員の振り分けについては、学部に協力教員として係わっているという事例やセンターが各学部からの兼任教員を持っているので、それをもとに連携しているなどの事例が聞かれた。

また、2. 短プロに指導教員が付くのかという質問に関しては、専門分野は専門教員、教育・日本語関係・生活指導はセンター教員が行うといった例や日本語授業を取る学生が多いので必然的にセンター教員が関わるなどの例も紹介された。留学生指導に熱心な先生の開拓と関係の維持が必要などの声も聞かれた。

## 6. 総合討議

司会：村岡 貴子（大阪大学） 記録：中島 祥子（鹿児島大学）

分科会終了後、全体で総合討議が行われた。まず、三つの分科会における話題提供者からの報告や質疑応答などの様子について、各分科会より報告がなされた。その後、質疑応答や発議などが行われた。

SS・SVプログラムにおける学内での連携やネットワーク作りの問題、また、学内・学外への発信や広報の継続などについての発言がみられた。特に、日本語教員の仕事の質の変化や多様化に伴い、外部からは見えにくい業務が増加し、責務が増している点に対する懸念が出された。この点については、学内の教員同士、あるいは国日協などの外部の組織を通じて、教員同士が連携して業務の「見える化」「可視化」に努め、常に学内・学外に向けて発信していくべきではないかという意見が出された。

\*\*\*\*\*

《総会報告》

◎協議会に引き続き、総会が開催された。議事内容は以下の通り。

### 1. 2011 年度決算報告及び 2012 年度予算案について

- ・2011 年度決算及び 2012 年度予算案は配布資料の通り了承された。

### 2. 2013 年度協議会の日程、会場、及び内容について

- ・2013 年度協議会は、日本語教育学会春季大会前日に東京海洋大学を会場に開催する。
- ・内容は、会員の要望等を取り入れながら、後日決定する。

### 3. その他

- ・会務報告として、以下の報告があった。
  1. 協議会開催準備を理事会全体で業務を分担して行った。
  2. できるだけ早い時期に「報告」を HP 上にアップする予定である。
  3. 来年度に向けて同様の体制で準備を進める。
  4. 協議会の会計を従来の会費制から参加費方式に切り替えたので、広く参加を呼びかける。